



子どもの医療費の助成対象を広げる市区町村が急増している。厚生労働省の昨年の1742市区町村への調査では、通院で中学卒業またはそれ以上まで助成する自治体は1134市区町村(65%)に上った。2004年は11自治体しかなく、10年で103倍に増えた。少子化への危機感や地域間競争が背景にあるとみられる。

▼2面II助成拡大合戦

子どもの医療費は小学校就学前まで公的な医療保険で8割を賄い、2割は自己負担。小学生からは大人と同様に自己負担は3割にな

る。この自己負担分を何歳まで助成するかは都道府県や市区町村で異なる。

厚労省が昨年4月1日現

在の状況調べたところ、

中学生卒業またはそれ以上まで医療費(通院)を助成している自治体、多い都道府県は?

(2014年現在)

この10年の流れを象徴するのが東京23区だ。都どぐが自己負担分を折半し、04年まで通院は小学校

厚労省調査

1134自治体10年で100倍

中学生も医療費助成65%

中学卒業まで助成する自治体は930、高校卒業までが201あった。最長は22歳の学生まで助成する北海道南富良野町。一方、4歳未満や5歳未満を含め小学校就学前までの市町村が353、小学校卒業までが185あり、地域格差が広がる。市区町村の8割近い1373市区町村が所得制限を設けていない。

一方、厚労省の04年の調査では、3123市区町村のうち小学校就学前までに助成が終わる自治体が2988(96%)に上った。この10年の拡大の流れを

就学前までで23区は横並びだった。品川区が05年1月に小学校卒業まで無料化すると、同4月には港区と台東区が中学卒業まで無料化を始めた。23区で中学卒業まで無料化が広がったのは統一地方選があった07年。都知事選で石原慎太郎氏が公約に掲げて当選し、都は同10月、中学卒業まで助成を拡大。これを機に全23区が所得制限なく中学卒業まで無料化で足並みをそろえた。23区の動きは全国に及び、前回統一選の11年には小学校就学前までに助成が終わる自治体(657)と中学卒業かそれ以上にも助成する自治体(696)が逆転した。

(歌野清一郎)